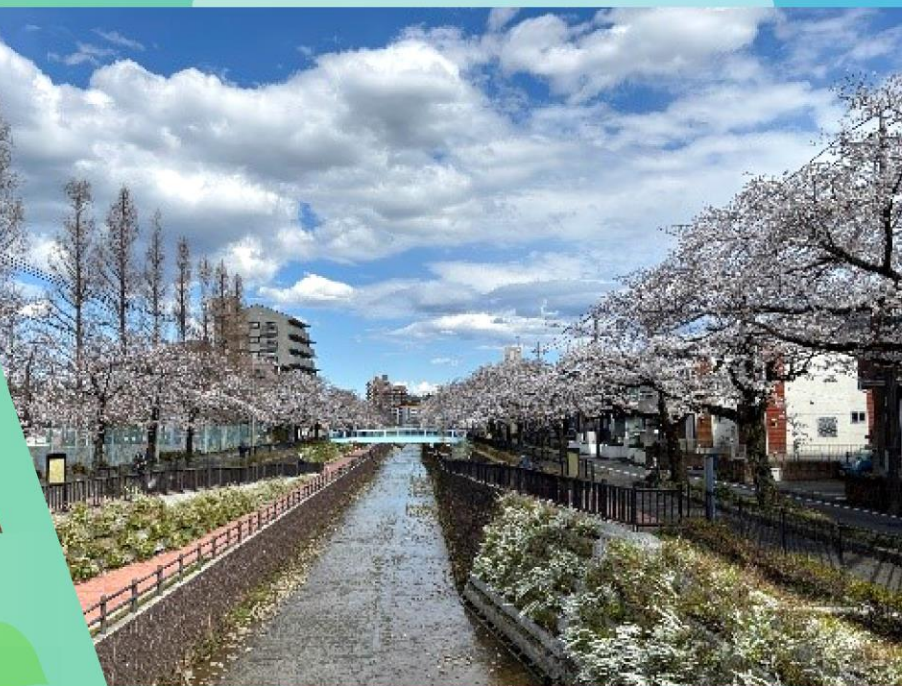


個人投資家向け



2025年度 東京グリーン・ブルーボンドについて



CHAPTER

1



都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER

2



東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

3



グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

4



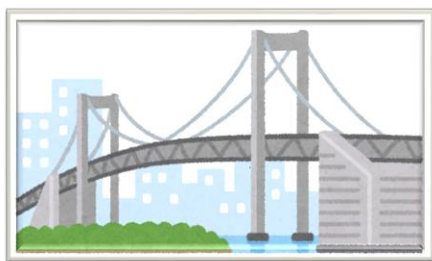
今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

都債とグリーン・ブルーボンドについて

地方債（都債）とは

- 都債の役割は①世代間の負担の公平性の確保及び②年度を越えた支出と収入の調整の2つ

＜例＞レインボーブリッジ建設



工事期間 1年

工費 300億円

都債なし

何十年も使うのに建設時の
納税者の方々だけが費用負担

工事を行う年度の税収で建設費
を賄うため不安定な行政運営

都債あり

機能①

将来世代の方々も含め
公平に薄く広く負担

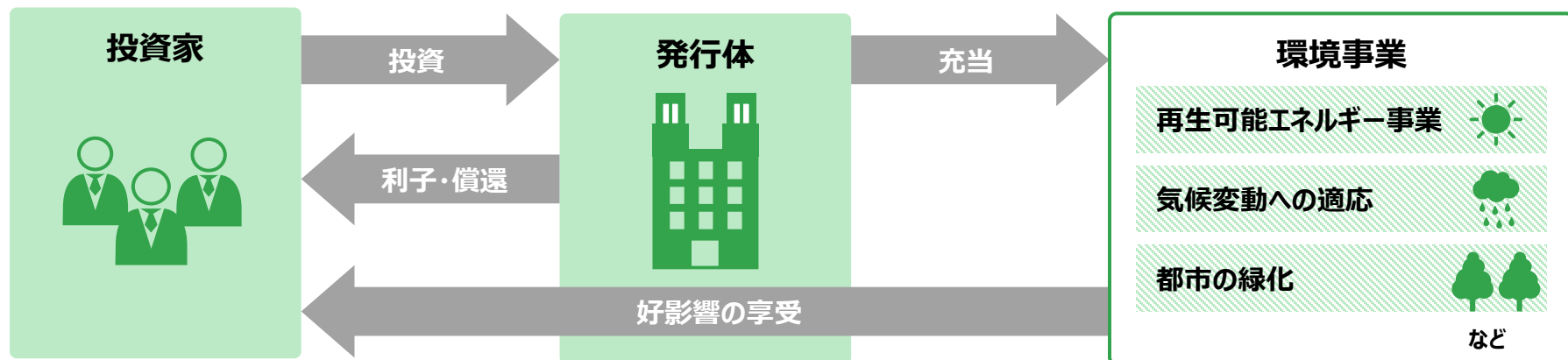
機能②

1度に多額の支払いが発生せず
安定的な行政運営が可能

債券

グリーン・ブルーボンドとは

- 企業や地方自治体等が、再生可能エネルギー事業や都市の緑化事業などの「環境事業」に要する資金を調達するために発行する債券



CHAPTER

1



都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER

2



東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

3



グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

4

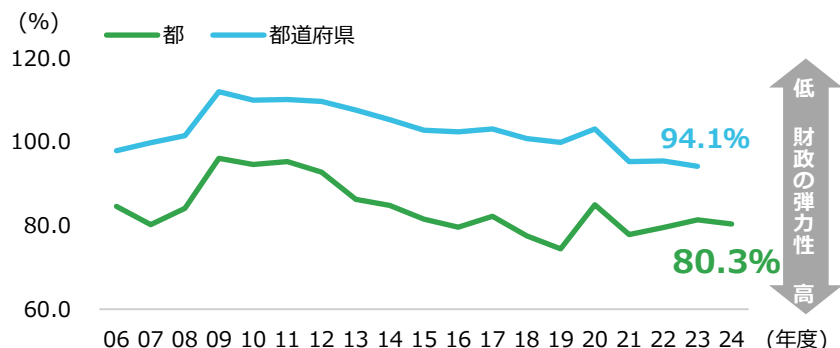


今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

東京都の財政(2024年度決算)

経常収支比率

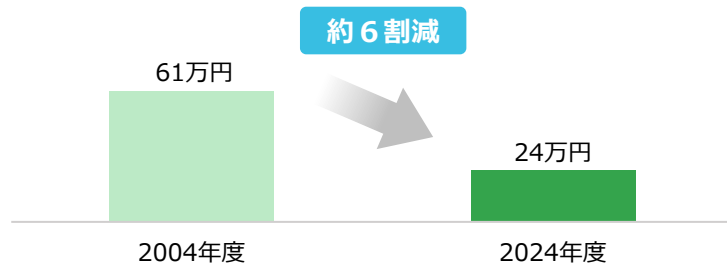
- 人件費などの削減が容易ではない経常的経費に対し、地方税などの経常一般財源等がどの程度充当されているかを示す指標



※ 都道府県の比率は加重平均であり、2006年度は減税補填債及び臨時財政対策債を、2007～2019年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、2020～2021年度は減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を、2022～2023年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものです。

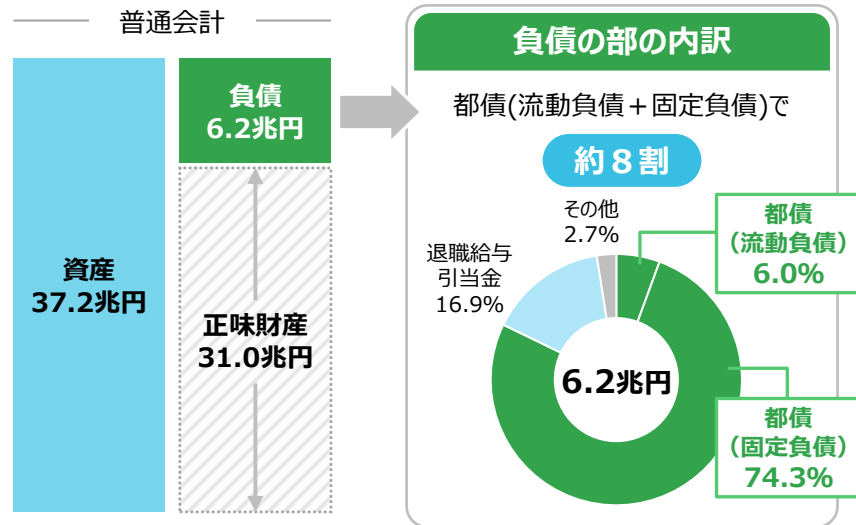
1人当たり都債残高の比較

- 都債の都民1人当たり残高は大きく減少しており、将来負担の軽減が図れています。



※ 東京都「東京都の人口（推計）」による10月1日時点の人口を基に算出しています。

貸借対照表



都債の格付け

- 規律ある財政運営の堅持などが評価され、長期発行体格付けは「A+」、国の影響を除いた都単独での評価（スタンドアローン評価）は「aa+」を獲得

東京都債の格付け



S&Pグローバル・レーティングから取得

東京都の環境問題への取組状況

主な環境政策

2019年

「ゼロエミッション東京戦略」策定

- 2050年、世界のCO2排出実質ゼロに貢献

2021年

「2030年カーボンハーフ」を表明

- 温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）

2022年

「東京都環境基本計画」改定

- 2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの具体的な目標と施策のあり方を示す

2025年

「ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフ」策定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある取組を推進

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ



東京都環境基本計画

東京都環境基本計画
2022（令和4）年9月



実現に向けた主な施策

- 新築建築物を対象とした太陽光発電設備の設置等義務化

※2022年12月条例改正、2025年4月施行

- 東京都キャップ&トレード制度

※大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度



東京都の2035年に向けた主な目標



28.6%削減
(2023年度速報値)

▶ **50%以上削減**
(2035年)

エネルギー消費量
【2000年比】



23.7%
(2023年度)

▶ **60%以上**
(2035年)

再生可能エネルギー
電力利用割合



80.1万kW
(2023年度)

▶ **350万kW**
(2035年)

太陽光発電設備導入量

CHAPTER

1



都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER

2



東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

3



グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

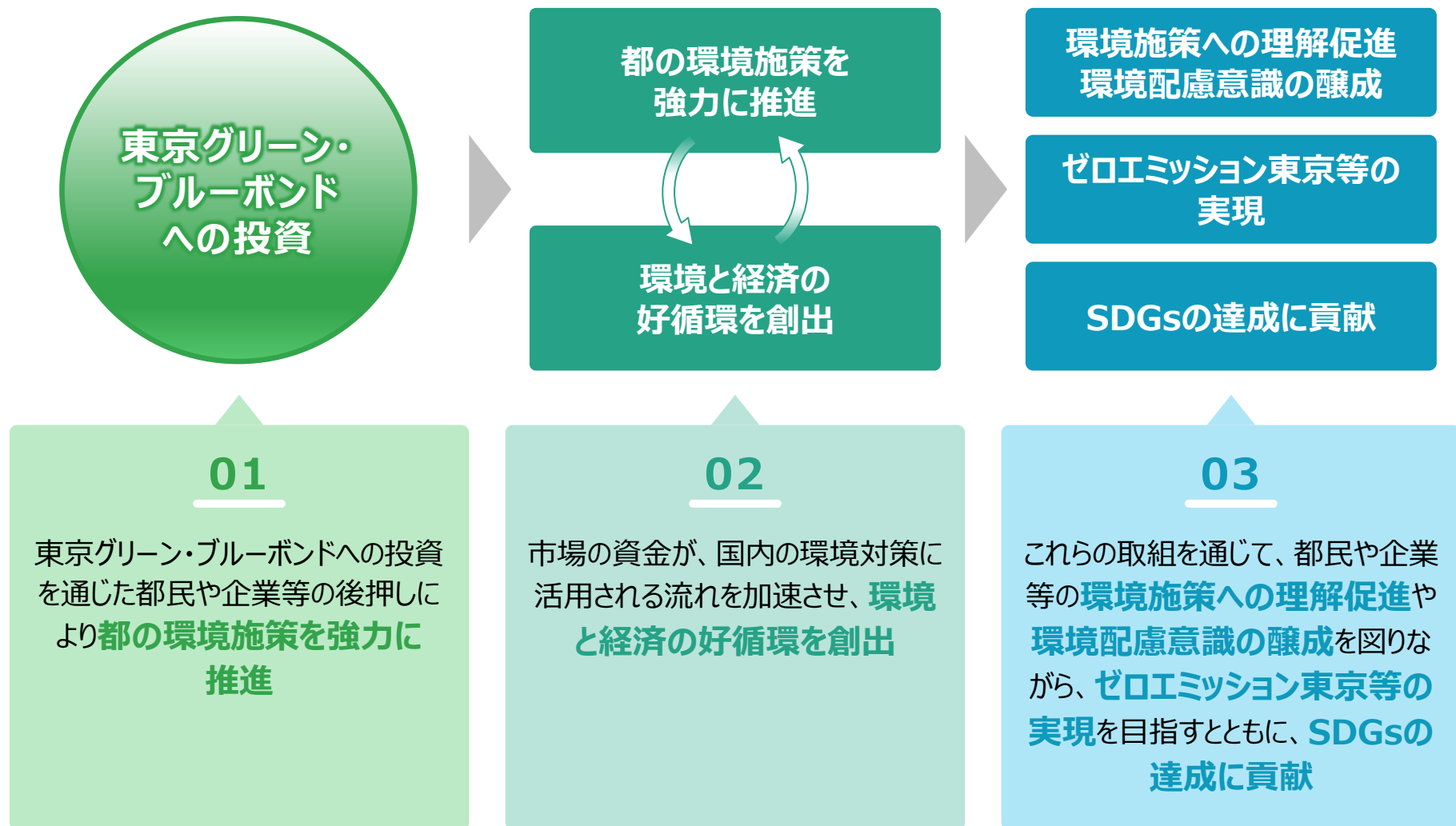
4



今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

東京グリーン・ブルーボンドの発行意義

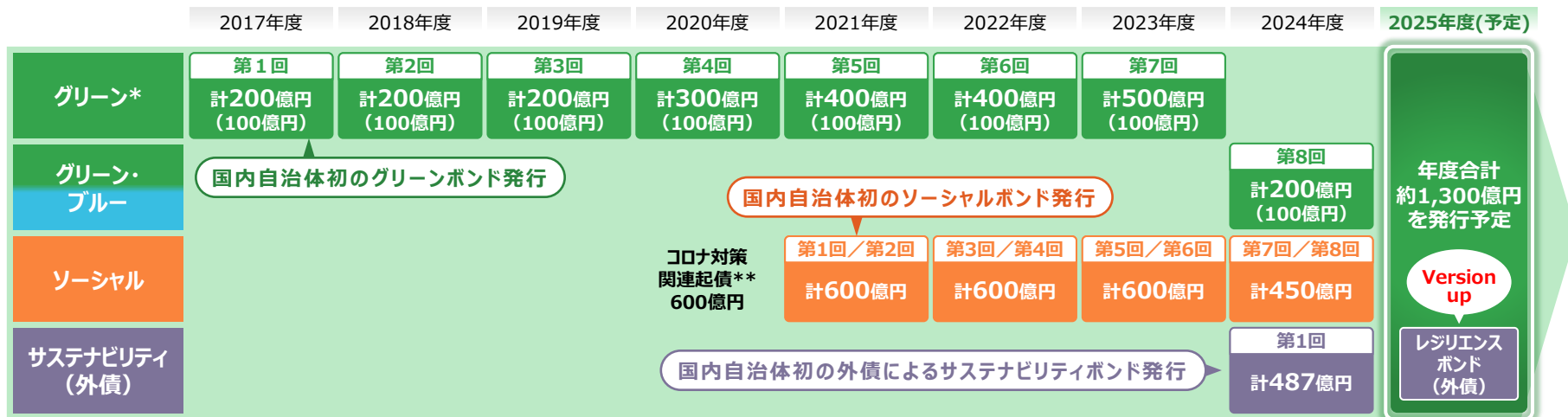
東京グリーン・ブルーボンドの目指す未来



サステナブルファイナンス（都債）の取組

東京都におけるSDGs債発行状況

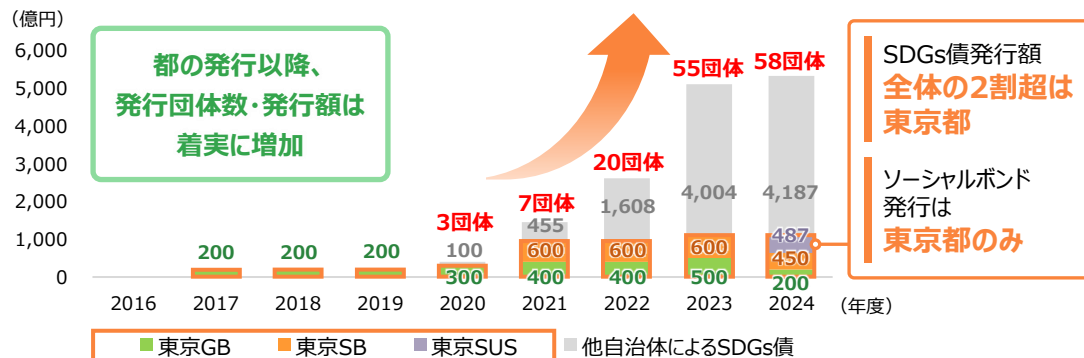
- 2017年に**国内地方自治体初**となる「東京グリーンbond」を発行。以降、「東京ソーシャルbond」（2021年初回起債、**国内地方自治体初**）も含め、SDGs債の発行を毎年継続し、日本のサステナブルファイナンス市場を牽引



*グリーンbond発行額のうち（）内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）

**2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

国内地方自治体のSDGs債発行状況※1



※個人向けSDGs債を含む（個人向け東京グリーン・ブルーbondは、日本円換算の概算額）

※ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く

※2023年度以降はグリーン共同債発行市場公募地方債の発行団体を含む

SDGs債関連アワード受賞状況

リフィニティブ・ジャパン株式会社
「 DEALWATCH AWARDS2022 Sustainable Finance Issuer of the Year 「ESG債での調達を率先して行い、存在感を示した。国内外への情報発信強化により投資家からも賛同が得られたことで、超過需要を集めた」
Japan Times
「 Sustainable Japan Award2023 ESG部門審査員特別賞 「グリーンbondやソーシャルbondの発行なども行っており、東京都のこのような先駆的な取り組みは、地方自治体のESG債市場の活性化に大きな影響を与えている」
Environmental Finance（英国・環境金融専門誌）
「 Environmental Finance Bond Awards 2023 Social Bond of the Year – local authority/municipality 「地方債として初めてサステナブルbond市場に携わり、2022年6月の発行では充対象プロジェクトを拡大し幅広い資金使途を示した」
Sustainability Bond of the year – local authority/municipality
「都にとって初めてのESGラベル付きの外債であり、セカンドオピニオンを提供したムーディーズも『持続可能性への貢献度が顕著で、対象プロジェクトの期待される効果も大きい』と評価した」

(参考) 2024年度の発行実績

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（5年）第8回
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	0.644%
スプレッド	JGB + 8.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	2024年10月10日（木）
発行日	2024年10月22日（火）
償還日	2029年9月20日（木）
取得格付	A+ (S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
応募倍率	1.1倍
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド（外貨）第8回
発行年限 (通貨)	5年（豪ドル）
発行額	1億400万豪ドル（100億円相当）
クーポン	3.88%（税引前）
売価格	額面金額の100%
条件決定日	2024年12月5日（木）
売期間	2024年12月6日（金）～12月19日（木）
償還日	2029年12月20日（木）
取得格付	A+ (S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
販売状況	完売
充当事業※	都有施設への太陽光発電設備の導入等

※ 環境効果については東京都ホームページで公開予定

CHAPTER

1



都債とグリーン・ブルーボンドについて

CHAPTER

2



東京都の財政と環境問題への取組状況

CHAPTER

3



グリーン・ブルーボンドの発行意義・これまでの推移

CHAPTER

4



今回のグリーン・ブルーボンドの内容紹介

今年度の発行概要（個人投資家向け）

発行年限	5 年
発行額	100億円程度（豪ドル）
対象	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に在住または在勤・在学の個人の方、同エリア内に主たる事務所・事業所を有する法人・団体
資金使途	水辺空間における緑化の推進、 都有施設への太陽光発電設備の導入等
条件決定日	2025年12月4日（木） 予定
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）

東京グリーン・ブルーボンド フレームワークの概要

- 東京都は、ICMAが定めるグリーンボンド原則等に基づき、「東京グリーン・ブルーボンド フレームワーク」を策定
- 2025年9月に最新版のフレームワークに改訂・公表

1	調達資金の使途	● 調達資金を充当する事業は、グリーンプロジェクト及びブループロジェクトに係る以下の区分に該当するもの ① エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現 ② 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 ③ 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
2	対象事業の評価と選定のプロセス	● 充当可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーン・ブルーボンドの対象事業候補を選定 ● 特に 環境側面について優先的に評価
3	調達資金の管理	● 原則として当該年度（発行年度）中の対象事業に充当 ● 資金充当状況を必要に応じて追跡できるように執行実績を管理し、レポーティングに基づき公開 ● 都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしながら管理 ● 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4	レポーティング	（常時）フレームワークを都HPで公開 （発行前）対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を都HPで公開 （発行翌年度末まで）対象事業の資金充当結果及びインパクトレポートを都HPで公開



フレームワーク・第三者評価・インパクトレポートは
東京都財務局のホームページにて公開！



充当予定事業一覧①（機関投資家向け＋個人投資家向け）

- 今回の充当予定事業は**18事業**（前回から追加した事業は★印）
- ゼロエミッションに向けた取組が**11事業**、自然との共生に向けた取組が**5事業**、良質な都市環境の実現に向けた取組が**2事業**

■ グリーンプロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果測定指標	対応SDGs目標
★ 1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）	● 遮熱性・保水性舗装の整備延長	13 気候変動に具体的な対策を
2		都有施設の改築・改修等（太陽光発電設備の導入等※）	● 太陽光発電設備の想定年間発電量 ● 緑化面積	7 エネルギーを公平に恵み分け 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守る
3		都有施設・道路の照明のLED化	● エネルギー削減量	7 エネルギーを公平に恵み分け 13 気候変動に具体的な対策を
★ 4		公社住宅における太陽光発電設備設置事業	● 太陽光発電設備の想定年間発電量	7 エネルギーを公平に恵み分け 13 気候変動に具体的な対策を
5		自転車通行空間の整備	● 整備延長	11 陸の豊かさを保ち増進 13 気候変動に具体的な対策を
6		ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入	● CO ₂ 等削減率	11 陸の豊かさを保ち増進 13 気候変動に具体的な対策を
7		都有施設のZEB化推進	● エネルギー削減量	11 陸の豊かさを保ち増進 13 気候変動に具体的な対策を
8		水道施設の省エネ化	● エネルギー削減量	7 エネルギーを公平に恵み分け 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
★ 9		水再生センター・ポンプ所設備の再構築	● 再構築した主要設備の台数	12 つくばない、減らす、リサイクル 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かを守ろう
10		下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	● 温室効果ガス削減量	7 エネルギーを公平に恵み分け 13 気候変動に具体的な対策を

※ 都有施設の改築・改修等（緑化整備）は環境事業区分「生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現」に分類

充当予定事業一覧②（機関投資家向け+個人投資家向け）

No	環境事業区分	事業名	効果測定指標	対応SDGs目標
11	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	浸水対策	● 下水道50ミリ浸水解消率	  
★ 12	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	都立公園の整備	● 整備面積	
★ 13		水辺空間における緑化の推進	● 整備面積	 
14		海上公園の整備 （海の森公園整備事業）	● 整備面積	
15	都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現	外濠の水辺再生事業	● 水面の面積	
16		環境にやさしい都営バスの導入	● 排出ガス規制対象物質削減率	 

■ブループロジェクト

No	環境事業区分	事業名	効果測定指標	対応SDGs目標
17	生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現	東京港ブルーカーボン整備事業	● 浅場造成面積	 
★ 18		ブルーインフラの整備	● 整備箇所数	 

凡例 ■:グリーボンド充当事業 ■:ブルーボンド充当事業

都の保有する建物等への太陽光発電設備の導入



- 建物を数多く有する東京は太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高く、建物使用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面でメリットがあります。
- 東京都自らが太陽光発電設備の設置を率先することにより、都民や企業、団体等の共感を得られるよう推進しています。

太陽光発電設備累計設置量の状況

※ 1 2024年度末実績は集計中

区 分	直近累計実績	政策目標
都有施設太陽光発電設備累計設置量(kW)	36,832kW (2023年度)	74,000kW (2030年度)

- 2025年度整備予定箇所
駒込警察署、大井消防署 等

都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度
都有施設（知事部局等）の再生可能エネルギー電力利用割合	26.2%	27.2%	33.6%	100% (最終目標)

ZEVの導入



- 走行時にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）等をゼロエミッション・ビークル（Zero Emission Vehicle）と呼びます。
- 都内CO₂排出量のうち、「運輸部門」の排出は約 2 割を占めており、CO₂等排出削減のため、東京都は率先して庁有車や都有施設における車両のゼロエミッション化を進めています。

2025年度における環境効果（試算値）※

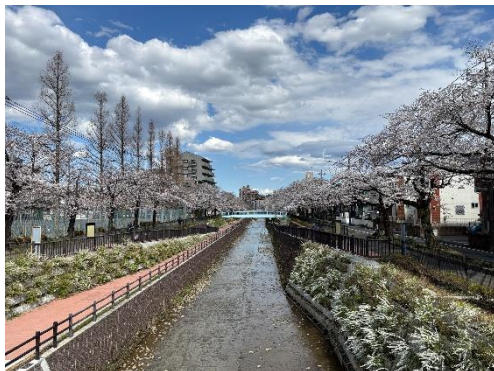
区 分	PHV	EVバイク
排出ガス規制対象物質削減率（%）	CO ₂ 25.6%削減	NOx 100%削減
		CO 100%削減
		HC 100%削減

※ 従来の車両と新規に導入される車両の排出ガス規制対象物質の差分により削減率を試算

充当事業紹介②

凡例 ■:グリーンボンド充当事業 ■:ブルーボンド充当事業

水辺空間における緑化の推進



- 河川に対しては、治水機能の向上だけでなく、水辺に親しみ、生き物を育み、自然とふれあえ、美しい景観の創出など様々な期待が寄せられています。
- そのため、東京都は親水性の高い緩傾斜護岸や護岸等の緑化、生きものがすみやすい構造の採用など、自然環境の保全・回復や水辺利用にも配慮した整備を実施しています。

2025年度における環境効果（計画）

区 分	政策目標
整備面積（㎡）	5,380㎡

ブルーインフラの整備



（写真はイメージです）

- 国は藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物等の「ブルーインフラ」の全国展開を進めており、東京都もブルーインフラの保全・再生・創出を推進していきます。
- 具体的には、伊豆諸島特有の地域環境に応じて、生物の生息場としての機能を兼ね備えた防波堤等の整備を予定しています。

東京都のブルーボンドについて

イメージ図

グリーンボンド



ブルーボンド



- ブルーボンドとは、グリーンボンドの1つであり、海洋環境の保全等に資する事業に調達資金使途を限定したものです。
- 東京都のブルーボンドは、2023年にICMA等が公表した「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券－実務者ガイド（SBEガイド）」に基づいている旨の評価を第三者機関より取得しています。



東京都財務局主計部公債課

TEL

03-5388-2681

E-mail

S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP

<http://www.metro.tokyo.jp/>



都債HP

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond>



X (旧Twitter)

@tocho_seisaku

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。